

〈研究論文〉

中国貧困地域の公立学校における効果的な
校内研究の成立条件に関する研究

—— 展開プロセスの事例分析を中心に ——

毛 月

中国貧困地域の公立学校における効果的な校内研究の 成立条件に関する研究

—— 展開プロセスの事例分析を中心に ——

毛 月

1. 研究目的と問題の所在

本稿は、中国の貧困地域の公立学校^①における効果的な「校内研究」^②の成立条件を明らかにすることを目的とする。そのために、貧困地域で教育の質を向上させるため効果的に校内研究を展開した1校の事例をとりあげ、対象校が貧困に起因する教育課題をどう捉えて校内研究をどのように展開したのかに着目し、その展開プロセスを分析する。

1990年代から中国では、市場経済体制の確立によって、市場規律と競争意識が社会に浸透し（張 2018）、教育においても功利主義的な考え方が広がりを見せた。経済的に豊かな地域や学校への資源配分（教育経費・教員昇進資格・教員研修機会等）の偏重は、教育を受ける者の選抜として機能し、経済発展に伴う「三つの差」（都市部と農村部の教育格差、地域間の教育格差、学校間の教育格差）が固定化した（程、2012）。公立学校が抱えるこのような教育格差を縮小することは、中国の学校教育における重要な課題となっている。

貧困地域における義務教育段階の学校教育の質向上を意図して、中央政府は様々な政策を打ち出してきた。その中でも、貧困地域における教員の質の問題が特に注目されている。中国には、日本のような教員の定期人事異動（高妻、2012）はない。異動がなされたとしてもきわめて限定的であり、一般的には教員は長期間同一の学校で勤務する。また、各県^③が教員給

与を負担するため、教員の給与水準は県によって異なる（範ら、2015）。これらを背景に、優秀な教員は経済的に裕福な地域に集まる傾向が強く、貧困地域における教員の質向上が求められる。

このような状況に対して、中央政府は貧困地域の学校で高い資質能力を持つ教員の量的確保を図るため、2007年に「国費師範生計画」、2010年に「修士レベル教員計画」、2011年に「3つのサポートプログラム」^④等を実施した（鄒、2015）。しかし、このように外部から人材を貧困地域へ一時的に移入することの効果は契約期間の短さから極めて限定されているため、貧困地域の教員問題は依然として残される。他方、中央政府は貧困地域の教員の資質能力の向上を目指す教員研修の意義も強調しているが、苗ら（2013）では、農村部^⑤教員の仕事量の多さ、勤務時間の長さ、ストレス、教員の職業満足度の低さ、社会的認知度の不足等の要素が、農村部教員の意欲の低さをもたらしている現状が指摘されている。また、『中国農村教育発展報告 2013 - 2014』によると、農村部教員のうち65.7%は都市部に勤務したいという。これらを踏まえ、貧困地域の学校で高い資質能力を持つ教員を確保するためには、経済的に豊かな地域と同様の教員ではなく、各貧困地域の文化、又は学校文化に応じた教員の「地元化」（原語「本土化」）を求めることの重要性が次第に注目されるようになった（張、2015）。

国レベルから貧困地域の教員「地元化」への要求が提出されたのは2015年の『農村教員支援計画』（国办发〔2015〕43号）である。同計

画は学校外研修にとどまらず、より全体的な視点から貧困地域の教員の勤務環境を改善することを打ち出した。さらに、個別学校マイクロレベルにも関心が向けられ、貧困地域の教員の資質能力向上を図るための現実的な研修方策として校内研究が挙げられた。従来も学校単位で教員の知識・技能を向上させる一つの方法として校内研究は行われていた。しかし、貧困地域の教員には単に知識・技能の習得だけではなく、例えば自己成長への意欲や児童生徒に対する教育的関心の不足、自信のなさ等の問題を解決する方策として校内研究の必要性が注目された（王ら、2016）。こうした背景から、本稿は貧困地域の教員問題の解決に資する方策として、校内研究に着目する。

先行研究では、貧困地域の学校の校内研究に関して、その有効性が期待される一方で、研究課題の選択や活動の展開過程において、効率主義や行政的規制の影響が強く、学校・教員の主体性が阻害される傾向があると指摘されている（骆と刘、2016）。また、教員間の立場の不平等や（陳、2007）、十分な時間確保の困難さ等の課題もある（師、2016）。

他方で、「学習する組織（learning organization）」や「専門職の学び合うコミュニティ（professional learning communities）」の理論に目を向け、学校が学習する組織や専門職の学び合うコミュニティに転換することによって校内研究が改善され、教員の資質能力を一層向上できるとする指摘もある（邹、2004；乔ら、2013）。日本でも、近年の校内研究や校内研修に関する研究では、このような考えと関連して、学校内発的な改善を図り、教員の主体的、自律的な教育活動を展開する良循環サイクルが提起されている（佐古、2011）。また、浜田（2009）は日本の小学校の事例を検討して、校内研究活動の定着による教員間の「共有ビジョン」の形成が学校改善と関連すると指摘した。しかし、これらの改善策は貧困地域の学校を対象としていないため、自主性と資質能力の高い教員の存在が前提になっており、既述のような中国貧困地域の学校にそのまま援用できるとは

いえない。

ただし、中国の貧困地域においても、実際には、『農村教員支援計画』が期待したように、有効な校内研究を展開してきた学校が存在する。それらの学校は如何に取り組んで課題を乗り越えたのだろうか。その学校において効果的な校内研究が成立した条件は何だったのだろうか。本研究はその点に注目したい。

2. 研究課題と方法

以上の研究目的を達成するため、本稿では4つの研究課題を設定する。第一に、従来、貧困地域の学校で展開されてきた校内研究の問題状況を先行研究や調査から明らかにする。第二に、貧困地域の公立学校の中でも効果的に校内研究を実施したとみられる事例をとりあげて、校内研究の展開による学校の変化を明らかにする。調査対象とする学校は、筆者がD市教育局小学校教育課課長より、貧困地域の学校の中で校内研究を活発に展開している学校として推薦された小中一貫制のA学校である。第三に、A学校の校内研究に関する報告書およびインタビューデータから、同校における校内研究の展開プロセスを明らかにする。これらを踏まえて、第四に、中国の貧困地域の公立学校における効果的な校内研究の成立条件を明らかにする。

次に調査の概要を述べる。2019年6月と9月に筆者はA学校を訪問して校内研究に関する研究報告書（D市A学校『山地学校による少人数学級の教育を実施し、児童生徒の個性的な発達を促進する実践研究報告書』、以下、「報告書」と記す）の収集と半構造化インタビューを実施した。インタビューは、校内研究を展開する学校組織内部の連携関係も含めて把握できるよう、校長・教導主任^⑥・教研組長^⑦・教員という組織の各カテゴリからそれぞれ1名、計4名に実施した。インタビュー調査の対象は表1の通りである。

A学校の教研組長は数名いるが、A学校の校内研究において校長に次いで重要な担当者である点、校長の経験を有していて、より全体的

表1 A学校インタビュー対象の情報

調査対象	性別	年齢	職歴	教育年数	職称	調査日、時間
校長	男	40代	A学校で6年校長 九年制学校で25年、教育副校長	31年	中学校高級	2019年9月4日 計60分
教導主任 (国語)	女	40代	A学校で29年、現在教導主任	29年	小学校高級	2019年9月4日 計60分
教研組長 (国語)	男	50代	A学校で総計32年、現在教員 A学校で教員21年、 農村部小学校で校長4年、 九年制学校で副校長3年 A学校で教員11年	39年	中学校高級	2019年9月4日 計45分
教員 (英語)	女	30代	A学校で11年、現在小学校教員 九年制学校で中学校教員10年	21年	中学校二級	2019年9月4日 計45分

な視野を持っていると思われる点を考慮して、国語科の教研組長をインタビュー対象とした。また、教員については、小中学校両方の勤務経験を有していて、両学校種に共通する語りを聞き取れると思われる英語科の教員をインタビュー対象とした。

インタビューでは、A学校が抱える児童生徒や教育目標、教員に関する課題、校内研究がもたらした効果とその背景に関して、貧困地域の学校としての課題を如何に克服して学校の向上を図ったのかに焦点づけて聞き取りを実施した。加えて、管理職に対して、それぞれの組織内部においてどのようなところで工夫したのかについても聞き取りを行った。

A学校が位置するD市には2019年度の時点で、公立小学校23校、中学校9校、9年制学校9校があり、計54,463人の児童生徒が在籍している。義務教育段階では、児童生徒は戸籍に基づいて居住地に近い学校に入学する。A学校が所属する地域はD市市区の北西に位置しており、市区から18キロメートル離れた郊外山地である。地域内は全て山地で耕地が少なく、D市の重点林区に属している。周辺住者の大部分は市区の短期雇用や農業に従事している。

また、2019年度時点のA学校は3クラスで、

児童生徒数は345人、教員数は41人である。教員の最終学歴は、一人を除いて、基準（大学専科以上：短期大学相当以上）を満たしているものの、4年制大学を卒業している教員の比率は低い。また、大学卒業の学歴を有していても、就職後の継続教育によって学歴を獲得した教員の割合が高い。そして、教員歴10年以下の若い教員の数は非常に少なく、30年以上の教員歴を持つ教員が全体の半数程度を占めていて、教員の年齢構成は偏っている。

3. 貧困地域の学校における従来の校内研究の問題状況

貧困地域の学校における校内研究に関する先行研究では、主に以下3点の問題が指摘されている。

3.1 活動の形式主義化と教員の主体性の低さ

農村小中学校を調査対象とした王ら（2011）では、「校内研究の主体は誰だと思いますか」という質問において、53.2%の教員が「学校管理職」を選択し、31.3%の教員が「専門家」や「教研員」を選び、「教員主体」を選択した教員は15.5%だった。また、学校は校内研究のテーマを選択する際に、学校の認知度を向上させるために、教員の能力範囲を超えた課題を選択する傾向があるとされる（王、2015）。

これらから、貧困地域の学校の教員は、校内研究の主導者が教員ではないと認識しており、またテーマも教員各自の課題意識から設定されたものではない傾向が指摘できる。つまり、活動の形式主義化、教員の主体性の低さという問題を抱えている。

3.2 校内研究活動に参加する教員間協働の不十分さ

農村地域の学校では、農村地域の閉鎖的な文化の影響で、教員間で互いに協力し、課題について検討する雰囲気希薄であるという（師、2016）。また、校内研究は常に学校の管理職又は一部の優秀な教員が主導しており、それ以外の教員の多くは積極的に参加する姿勢が高くない。校内研究に対して受動的な教員が多く、自分の意見を述べる教員も少ない。同じ教科、同じ学年の教員間の交流は比較的多いが、その枠を越えた教員の交流は決して多くはない。

貧困地域の学校では教員権限の違いにより発言力の格差が大きい。そのため協働が不十分であるという課題があるといえる。

3.3 校内研究を展開するための諸条件の不足

まずは教員の時間が足りないということが深刻な問題である。師（2016）によると、農村学校の教員は自己向上意識が低い。一部の教員は担当授業数が多く、授業準備と指導案の作成、学校内外の各種調査にも対応する必要があるため、校内研究のような課題研究をする時間はないと考えている。また、貧困地域では、専門家の指導が足りないため、校内研究を効果的に展開できなかったという問題が顕著である。西部の貧困地域の中でも僻地に位置する学校は、学校の規模が小さく、教員の年齢や担当する教科の構成がアンバランスであるため、校内研究をする十分な条件や雰囲気が形成できない。研究を組織できる優秀な教員が少ないため、教員集団による検討が進まない状況がある。同時に、地理的に離れた都市部の学校や教育専門家との直接的な交流が難しい。このような閉じられた環境が、教員、特に若い教員の資質能力向上を阻害している（師、2016）。

そして、校内研究の展開にかかわる制度的諸

条件の不足もある。具体的には第一に、県が統一的に要求する集団的な授業準備制度と授業評価制度以外、他の規定がないか、あるいは、校内研究の規定があっても、専門的な制度が形成されていない点である。第二に、奨励活動と監督体制が不足している。多くの教員から、農村地域の学校では、校内研究を熱心にも実施しても実施しなくても同じだと言われている（李、2014）。教員が校内研究の仕事を引き受けても、学校からは時間的な配慮も経費上の支援もなされない。参加しない教員が不利を被ることはなく、教員の評価は主に授業や児童生徒の成績が反映されている。第三に、学校の主体性が不足している。学校での校内研究制度は主に管理職が県の教育機関の要求に基づいて制定したものであり、上意下達の展開方式のため、教員集団の主体性が発揮しがたい構造といえる。

以上のように、貧困地域の公立学校では、校内研究が必要とされているにもかかわらず、効果的な展開を阻害する要因・条件が多いことが指摘されてきた。一方、そのようななかで、校内研究を効果的に進めることができている事例も存在する。そのような成功事例にはどのような特徴があるのだろうか。ここでは、A学校の事例をもとに検討する。

4. 校内研究の展開によるA学校の変化

4.1. A学校が抱えていた課題

A学校は1999年3月に小中一貫校に位置づけられたが、当時から小規模校であった。学校の設立以来、市教育局の関連課室及び教研室の指導の下、「小中学校接続教育研究」、「資源共有、学校運営コストの軽減」などの校内研究を積極的に展開し、小中学校の教育資源を合理的に開発利用したという。しかし、学校を長期にわたって悩ませてきた「教育の質（教員の資質能力と児童生徒の成績）の問題」は、なかなか解決されなかった。

これについて、当時の各校内研究に参加していた教導主任は以下のように語った。

A学校は特殊な地理的位置にあり、交通が不

便であるため、入学する児童生徒の数は極めて不安定な状況でした。成績が優秀で家庭の経済的条件が良い児童生徒は大体都市部に入学する傾向があり、特に学力の高い児童生徒の流出は深刻で、教育の質の向上がこれまでの中心的な課題でした。

2012年から、学校は教員、保護者及び地域住民を中心に座談会を開催し、アンケート調査と家庭訪問を通じて、児童生徒の家庭状況に対する理解を深めた。「児童生徒の学習心理に対して調査研究を行った結果、学習からの忌避や自信を失っていることが明らかとなった」（報告書、9頁）。これらを踏まえて、「2012年末からA学校では児童生徒の興味関心を育むことを主題として校内研究を展開し、それと共に学習の楽しさや自信を学生に感じさせたい」（報告書、11頁）と考えられた。しかし、2013年9月に校長が交代し、学校の課題が改善できないまま、この校内研究は中止せざるを得なくなった。

4.2. 児童生徒と教員の変化

2014年に着手された校内研究により、児童生徒の全体的な成績向上と教員の資質能力の向上が見られ、学校の経営状況も改善されるようになった。

(1) 児童生徒の変化

報告書で校内研究の主要な成果の一つ目に挙げられたのは、山地学校での小規模教育が児童生徒の個性の発揮を促進したことである。校内研究が実施される以前、児童生徒は「自律性がなく、気だるい、消極的な実態があった」（報告書、3頁）。しかし現在では、校内研究の活動によって児童生徒の積極的な姿勢が見られると教員や教導主任は語っている。例えば次のような語りが見られる。

以前より積極的に授業の中で発言して、自信を持って自分を表現できるようになりました。また、休み時間を利用して勉強することもできるようになりました。（教員）

特に2015～2017年の三年間、中学三年生の生徒から、夜の自習時間を40分程度延長したいなどの要望も提出されたことがあります。う

ちの学校は山地に位置して、子どもの通学が難しいため、大多数は学校の寮に住んでいます。毎週五日間の間に学習以外の時間はかなり多いです。この研究から、児童生徒の空き時間に電子ピアノ・精読・書道・バレーボールなどの活動を組織しました。活動により、児童生徒の視野は広がり、多様な活動へと参加する意欲が高まりました。（教導主任）

(2) 教員の変化

校長と教研組長の語りからはこの校内研究を通じた教員の成長もうかがわれる。

毎年全市で「優秀な科学研究成果選出活動」がありますが、以前は学校で一つか二つの応募しか提出なされませんでした。多くの教員は論文を書く経験がないから、怖くて書けない状況でした。この校内研究を実施することによって、教員の教育目標、研究方向が明確になり、実際の校内研究活動と結びつけて書けるようになりました。現在、市内の教育成果評価活動では毎回十数名の教員が賞を授与されています。以前、論文の執筆を拒否していた教員も、主要研究教員の支援の下、自分の授業を研究し始め、「D市優秀教員」の称号が贈られ、その学級の成績が明らかに向上しました。（校長）

以前は、課題組の教員は事例研究がなかなかできませんでした。現在では普段の教育活動、児童生徒の個別行為をよくまとめることができるようになりました。（教研組長）

以前は、校内研究に対する積極性のない教員、研究を行う能力のない教員が多かったが、5年を経て、課題研究能力の向上がみられたことがうかがわれよう。このことは、教員自身の昇進だけでなく、学校の周辺環境や経営状況の改善にも貢献したと校長は以下のように述べる。

以前は、毎年2人か3人しか高校に進学できませんでしたでしたが、2016年から8人以上になりました。昔、保護者たちの学校に対する不満はかなり強くて、地域の中に学校へのマイナス評価が流布していました。そのため、学校の新入生数は明らかに減っていました。この数年、保護者たちは学校の変化を感じており、教育の質の

向上、教員の努力等は地域住民に十分に伝えたため、新入生数が徐々に増えています。例えば2016年の新入生数は前年の2倍でした。(校長)

5. 学校の変化を導いた校内研究の展開プロセス

このように、A学校の教育の質を向上させた校内研究は一体どのように展開されたのか。以下、A学校の校内研究展開プロセスを分析する。

5.1. 新校長による過去の反省と新しい始まり

新校長の着任時、A学校は9クラス、児童生徒数計202人であり、少人数学級の特徴がますます顕著になっていた。一方、D市教育局の「一校一品」(特色のある学校づくり)の要求を受けて、個性的な児童生徒を育成するには個性化する教育が必要であると認識し、そのためには個性のある教員や個性のある学校文化が重要であるため、校長は研究を継続していくことを決めた。

新たな校内研究の展開はA学校の少人数学級の教育方針を引き継いだ、その方針はA学校のような「貧しい学校」では実現できないという認識を校長は抱いていた。

実際2012年の頃に上海などいくつかの大都市において少人数学級に対応した教育に対する研究はもう随分深く行われていました。しかし、彼らの成功は資質の高い教員チーム、良い設備と学校環境によって実現できるもので、うちのような貧しい学校ではできないことでした。(校長)

こうした認識から、校長はただ豊かな地域で行われた先進事例を追いかけるような校内研究からの脱却を図った。そして、新たな校内研究活動では、「自分の学校は貧しい地域の学校」(校長)であるということを前提として、いかに優れた教育を実現するかという意識が念頭に置かれていた。校長は統計データを参照し、「D市には児童生徒数200人程度の極小規模学校は6校あり、このような学校の数は多くないため、その発展の優劣が全市の教育に与える影響は大きくありません」と述べ、「しかし、地域や各家庭にとっては大事なことです。しかもこのよ

うな学校の児童生徒には心理的な発達に一般に遅れているから、いかに小規模化の教育規律を把握し、同類型の学校の児童生徒の発達を促進できるのか」がA学校における校内研究を展開する際の問題意識となったと語った。報告書にはこのことについて、次のように記されている

A学校の周辺地域は、人口密度が低く、なおかつ分散しており、児童生徒の交流が抑制されているため、一部の児童生徒が臆病、卑屈、依存、自信の欠如などこの地域の子どもの否定的な心理的特徴が形成されているとの認識に基づいて、学校は在学生の家庭状況調査を行った。調査から、在学生の中で、一人親、「留守児童」の数は全校の23.8%を占めていた。一人親の児童生徒の家庭は、経済収入が低く、通学が困難であると同時に、子どもの人間形成にも不十分な点が現れている。さらに2008年の大震災後、在校生の半数は他省から転校してきたため、異なった地区の教育の状況の相違により、学力も比較的低い傾向がある。(報告書、3～4頁)

また、校長は次のように語っている

うちの学校あるいは同類型学校の卒業生の進路選択からみると、80%は高等職業学校へと進学します。彼らにとって職業技能は理論的知識より重要です。この校内研究は子どもの義務教育を完成すると同時に、個性の発展を促進し、将来の人生を送る際の助けになるという目的も持っています。(校長)

このような背景の下、校長や研究課題を担当する教研組長は教育専門家と相談することによって、少人数学級の良さを発揮し、児童生徒の個性を育む、積極的な心理的発達を主題とする校内研究を展開した。すなわち、校内研究のポイントを「少人数学級の教育」から「児童生徒の個性を伸ばす教育」に変え、最終的には「学生の積極的な心理的発達を促す教育」とし、「山地学校による少人数学級の教育を実施し、児童生徒の個性的な発達を促進する実践研究」を題目として設定した。

また、この校内研究は同時に教員の資質能力向上にも重点を置いていた。A学校の校内研

究報告書によると、この課題は教員たちの創造と発展のプラットフォームを構築してくれた。「それまでは、教員の学習と研究は表面的、分散的、一時的なもので、目標が不明確で、特色のない活動を展開していた。この課題では学校の教育現状と合致し、教員の職能開発に方向をつけてくれた」と校長は認識している。

5.2. 校内研究展開の方向性の決定

(1) 展開の方向性に関する検討過程

2014年10月から、A学校で「山地学校による少人数学級の教育を実施し、児童生徒の个性的な発達を促進する実践研究」を題目とする校内研究が展開された。その目的は個性化の教育により児童生徒の積極的な心理的発達を促し、その思想品德、学習に対する意欲と成績を向上させることである。また、研究によって、教員の認識を変え、資質能力を向上させることも目指された。全体的には「この校内研究を通じて、学習に注力する学校文化を構築し、教育の質と学校の社会的な評価を高める」(報告書、6頁)という目標が設定された。

その目標を実現するために、A学校はまず広範な調査を実施し、児童生徒の個性発揮の現状を把握し、その方向性を検討した。校長は「問題の発見⇒研究⇒解決⇒省察⇒まとめ」というプロセスで研究を展開することが教員にとって一番効果のある方法だと認識していた。そのため、A学校の児童生徒の個性発達の現状をさらに理解するために、教員たちは校内研究の最初の段階で、全校児童生徒を対象とした質問紙調査を実施した。その結果を分析し、教研組長は調査報告書を作成した。(以下は一部の抜粋)

データにより、わが学校全ての中学生は何らかのことに興味を持っている。その中で一番多いのは体育、次は読書と芸術活動。データからもう一点重要なのは大多数の生徒にとって、それらの興味関心は望ましい心理状態を与えてくれる。学校や児童生徒の現状をよく考えて校内活動を豊富に展開することが重要である。わが学校の校内研究課題と結合して、データを活用し、児童生徒の個性的又は積極的な心理的特長を育む。(報告書、15頁)

報告書から児童生徒の個性の発達と心理的発達が関連していると理解され、豊かな体験的学習活動の実施が校内研究の重要な課題として認識されたということも伺えた。しかし、この調査では児童生徒の状況を全面的に把握できないと校長は考え、その後、A学校は家庭訪問を実施し、児童生徒の家庭状況を把握しようとした。

校長によれば「本校の学区は面積から言うとD市の半分ぐらいを占めています。だから保護者と学校との交流はなかなか難しいです。家からかなり距離があるから、保護者会議に参加してくれる親たちにとって、それは丸一日の時間をかけることになります。だから学校はそれらの機会を重視しています。しかし、保護者会議はあくまでも年2回ぐらいで、児童生徒の家庭状況を把握するにはまだ不十分です」という。そのため、各学級の担任や担当教員がWeChat(SNS)グループを作って、保護者との交流機会を多く確保した。同時に、担任は、週末や休みの時間での家庭訪問も精力的に行った。

(2) 主題に対する教員の共通理解と意欲向上

校長が推進したこの家庭訪問は一部教員の抵抗を招いた。インタビューの中でも「最初は確かにやりたくありませんでした。自分の勤務時間でもないのに何で仕事をするのか。でも校長から頼まれたので、そうするしかありませんでした」(教員)というように、校長と教員の間で意見の衝突があった。しかし、結果的には教員は校長の指示どおりに仕事を遂行する様子が見られた。

確かにA学校の校内研究を最初の段階で主導したのは校長であり、教研の主題は校長と専門家の指導によって決定したものであった。さらに、校長のインタビューによると、校内研究の展開に対しては、教員の「儀式感」が強く、「任務だから」とみなされる傾向が見られた。つまり、先行研究が提示したように、A学校において校内研究に対する教員の認識は形式主義に陥りやすい状態であった。しかし、実際にはA学校ではその主題に対する教員の理解が一定程度に到達することによって、教員の自主

性が保障され、最終的に意欲も向上した。

校内研究の主題に関する教員の理解に関して、まず A 学校の児童生徒の状況については以下のような語りが見られた。

学校は山地に位置して、子どもたちの学習意欲が弱い。特に家庭教育不在の状況が一般的です。(教導主任)

うちの学校は小規模校で、ここに就学した子どもたちは大体経済的な困難があり、山地から出られません。全体的に言うとな績や自主性等の面では都市部の子どもとは比べものになりません。(教研組長)

大部分の子どもたちの家庭状況は良くありません。山地であるので、親たちの出稼ぎが一般的であり、残された祖父母は子どもの教育への関心が薄い…(子どもたちは)素直であるが、物事を探究する思いや知識を活用する能力が弱いです。(教員)

校長が示した見解と同様、「学校は山地に位置していること」と「それは児童生徒の学習状況と関わって全体的によくはない状況がある」という共通の認識が見られた。つまり、教員もまた、自校が山地の学校であり、教育の質向上が必要であるという現状認識を共有していた。「家庭訪問をした後、自分のクラスにいる子どもの現状をもっと理解できるようになりました。子どもやその保護者との関係も以前よりも良くなりました」(教員)との教員の感想もある。共通の問題意識が次第に高まることによって、当初は校長の指示に反発していた教員も、実行しながら校長と同じような認識を持つようになった。

また、「校内研究を通じて自校の児童生徒のどのような力を育成しようと思っていますか」という質問に対して、教導主任から「子どもたちはほとんど学習の意欲が低いので、子どもに明確な学習目的を立てて欲しい」、教研組長から「本校の子どもは比較的内向的な子が多いので、自分を表現する力を育成して欲しい」、教員は自分の担当教科と関連して「英語を恐れずに口を開いて練習すること、間違ってもいいからまず話すことを子どもたちに理解して欲しい」という語りが見られた。

各教員は児童生徒に関する自分自身の課題意識を持っていることがうかがわれる。教員たちは学校の共通問題を理解し、内面化していた。これによって、各教員は、校内研究の中で自分の課題意識を持ち、活動を積極的に展開していたといえる。

A 学校では、当初、校長が主導して校内研究に着手し、教員は職務上の任務として遂行する傾向があった。しかし、課題の主旨を教員たちがよく理解して、自分の課題に結びつけて実践したため、教員の主体性が次第に高まっていったと考えられる。また、教員はこのような実践の中で、自主的に課題を内面化し、児童生徒の学習と生活状況への関心度の向上が見られた。

5.3. 校内研究の課題内容の調整

(1) 課題内容の調整

調査や家庭訪問等によって、A 学校では児童生徒の興味関心と家庭状況について一定程度の理解が進んだ。それに基づいて A 学校は「児童生徒の特長を育み、個性を發展させ、それぞれ異なる児童生徒の成長に応じるため、学校の特色を活かして、児童生徒の個性を促進できるクラブ活動」(報告書, 26 頁)を展開した。また、これと同時に推進したのが各教科授業ベースの個性の伸長である。

しかし、各教科の面から児童生徒の個性を育成する際に、A 学校の教員はその切り口を見出すことができなかった。教研組長は次のように述べる。

何に基づいて授業準備をするのか、児童生徒のどのような個性を育成するのか、元々その主題がちょっと曖昧なので、うちの教員たちだけでは、校内研究をさらに進めることがなかなかできませんでした。これで本来の計画では3年間で課題を完成しようと思ったけれども、さらに1年を延長しました。(教研組長)

そんな折に、校長は、D 市教育局の教育課題研究専門家を招き、校内研究の指導を受ける機会を得た。専門家からは、A 学校の児童生徒の現状に応じて、校内研究を4つのサブ課題(友善、感恩[®]、自信、勤勉)に分け、それぞ

れの側面から学生の個性を促進してはどうかという意見が出された。専門家の指導を受けて、A学校では、クラブ活動以外の授業について、山地学校の児童生徒の友善、感恩、自信と勤勉の品質⁹⁾という4つの面から学生の個性を促進できるような校本課程の作成を決定した。作成にあたっては、表2のように課題研究チームが結成され、各課題に責任者が指名されて、図1のような構造の下で展開された。

図1のようにA学校では、校内研究の主要課題「児童生徒の心理的発展」を中心に4つの小課題が設定されていた。それぞれの小課題に2人の教員が主要研究教員として配置された。

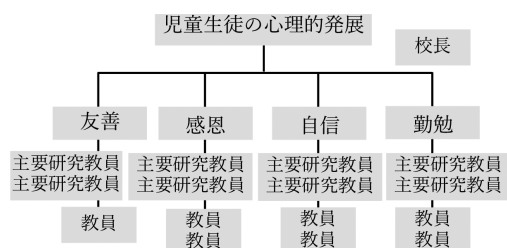


図1 A学校の校内研究組織体制（筆者より作成）

校長は8人の主要研究教員を統括して、課題進展の全体像を把握している。そして、友善の小課題は内容が相対的に少なく、また人手不足のために、一般教員1人の配置だが、他の3つの小課題ではそれぞれ2人の一般教員が配置されている。

この体制のもと、A学校の校内研究は、改善前のクラブ活動と各教科ベースの授業という2つを柱にして展開されていた。しかし、改善後には「心をもっと広げる—友善」・「心をもっと強くする—自信」・「心をもっと純粹にする—感恩」・「心をもっと煌めく—勤勉」という四つの単元で編成される独自の校本課程という柱が加えられた。

(2) 課題研究チームによる協働の促進と自信回復

A学校では専門家の指導を受けて校内研究の内容を調整した結果、課題研究チームの創設や上記のクラブ活動、各教科ベースの授業と校本課程という3つの柱への実行ルートの変更が重なり、伝統的な教科ベースの教研组以外の教員グループが創られた。そしてこれらのグループはA学校の校内研究を効果的に展開する一

表2 課題研究チームの教員構成

職務	性別	職称 ⁽¹⁰⁾	役割
校長	男	小中学校高級	課題の責任者で、①研究に必要な物的・財的資源を提供する。②研究にとって重要な活動を組織し、市教育局の人や専門家を招聘する。③研究をまとめる。④全体的に課題を管理するという四つの役割がある。
副校長	男	小中学校一級	課題の責任者を補佐する。一部の課題報告書の作成を担当する
教研組長	男	小中学校高級	課題組内の教員の理論的学習を組織する。友善品質のサブ課題の研究を組織する。一部の課題報告書の作成を担当する
教導副主任	女	小中学校一級	勤勉品質のサブ課題の研究を組織する。一部の課題報告書の作成を担当する
教導主任	女	小中学校一級	自信品質のサブ課題の研究を組織する。教育活動の中での人員調整を担当する。
なし	男	小中学校一級	感恩品質のサブ課題の研究を組織する。
工会主席	男	小中学校高級	クラブ活動の組織と事例の収集とまとめを担当する。
なし	女	小中学校一級	感恩品質のサブ課題の研究と事例の収集を担当する。
なし	女	小中学校二級	自信品質のサブ課題の研究と事例の収集を担当する。

つの要因であると考えられる。

先行研究で指摘されていたように、校内研究の中で、教員どうしの間には、職位の違いによる一定の不平等が存在している。それは権威的なリーダーの教員に従って活動するというプロセスが残されたためである。加えて、貧困地域の学校では閉鎖的な文化の影響により、教員同士で検討する雰囲気は希薄である。また、校内研究に関する評価制度の不十分さにより、教員間に壁を作ってしまったということも協働を阻害していた。

教研組長によれば、A学校では、若手教員と50代以上の教員が多く、年輩の教員の多くは若手教員の指導者のような立場と一緒に勤務している。その分、教科ごとの教研組内では日常的に平等な関係のもとで議論することが難しい現実があると認識していた。しかしA学校の実践ではこの課題への解決方法がとられた。

課題研究チームの中では、2種類の協働グループが見られる。一つは教導主任と各教研組長によって形成した上層部である。上層部の会議の様子については以下のような語りがみられる。

普段は上意下達みたいな感じで、校長の指示を伝達する会議がなされています。(校内研究の)後期では実践の中でいろいろな問題が現れたので、私たちは幾度も集まって、たくさん会議をしました。…それは主に各教研組長が担当する小グループの中での問題をこの場で、みんな一緒に検討するということです。解決できないならこっちから校長に提案しました。また校長は専門家を招聘するか、計画を変更するか、何とかにして解決しました。(教導主任)

会議では各段階の任務確認や報告が最も重要なことで、それ以外、教員たちの困難の報告もするし、自分の課題組内や他の組内で発見した問題も一緒に検討します。…(サブ)課題のテーマは違うけど経験は共有できると思います。…例えば主題を設定する時、如何に自分の課題を中に入れようか、報告書はどう書こうかなど。(教研組長)

他の若い先生を指導はするけど、指示するわ

けではないと思います。あくまでも別のテーマですから。他の先生の現状と一致していないし、そんな立場でもないですから。(教研組長)

この上層部のグループでは当初、上意下達の行政管理的な任務配分に基づく形式があったが、途中で校内研究実践の問題が生じたため、互いに問題を指摘し合って検討できるようになった。つまり、A学校の校内研究は校長が主導して着手されたものであるが、研究活動の推進は教導主任と各サブ課題組長(多くの場合は教研組長が担当する)が形成した検討グループに依っていた。そのグループ内では、教導主任が各サブ課題に関する児童生徒の具体的なニーズや状況を把握する必要があるため、他のサブ課題組長を上から指示する立場は取らなかった。

もう一つは各課題組内の教員から成る下層部である。サブ課題ごとにグループを分けて、伝統教研組の教科という枠組みとは異なる組織体制が形成された。ある教員は下層部の会議内容について「組長をリードして研究すると言うより、一緒に経験を交流し、コラボレーションをする方に近い。それぞれの教科も違うし」と語った。また教研組長は下層部のイメージについて「このテーマを中心に研究するという点では全員が新人なので、交流会のメンバーと書記官みたいな立場かな」と語った。そのため、組織内教員の教科による上下関係意識は希薄となり、より平等な立場から検討できるようになったと考えられる。

このような課題研究チームにより、教研組長は教研組の中での他のテーマをもつ教員の変化について「確かに以前より積極的に発言できるようになった」と感じた。このような協働の環境の中、互いに助け合うことによって、教員は自信を高めることができた。前述した校内研究の実践に関する論文も書けるようになった。

5.4. 教員自身の学習による知識の確保

A学校は校内研究を推進するため、教員の学習を提唱し、児童生徒の個性を伸ばすことに関する認識を強化した。その始まりは以下のような校長の考えにあった。

教育観はその教育行為を導いています。素質教育を実施する風潮が高まる反面、実際にはなかなか進みません。この原因は知識の重要性のみを強調して、総合的な能力の発達、特に个性的な発達を阻外するという観念の偏りがあります。先生たちにその観念を転換させ、子どもの個性の発達についての認識を強化しようと思いい、学習活動を展開しました。

校長によると、理論の学習は研究にとって基礎をつくることであるため、課題研究を展開する際に、課題に関する教員の理論的知識の不足に対して、学習会による教員の集中的な学習を実施し、教員の自主的な学習を促進した。提案された主要参考文献は『教育環境改善と学生の個性発達』（康鍵編、広西師範大学出版社）、『個性化教育と学生の自我の発達』（刘宏武編、中央民族大学出版社）、『個性心理学』（高玉祥、北京師範大学出版社）などである。学習活動を展開する際に、教員に読書感想文を書くことを要求し、それぞれのクラスの状況と合わせて交流することも求められた。ある教員は児童生徒の家庭環境と性格形成を関連づけ、互いの経験交流が行われていると報告書の中で指摘した（報告書、37頁）。

6. 考察

以上、貧困地域におけるA学校の校内研究は過去の実践を踏まえて、校長主導の下、主題を決定し、内容を調整しながら、展開された。その過程において、教員は研究課題を行政的な任務として追究する意識から、課題の主旨についての共通理解を形成するよう変化した。また、自分の課題に結びつけて実践したため、教員の主体性が同時に保障された。教員は自主的に課題を内面化し、児童生徒の学習と生活状況への関心度も向上した。そして、旧来の教科枠組みに基づく組織と異なる課題研究チームを構築して、より平等な教員関係をつくり上げた。教員たちの協働をさらに促進し、自信が高められたと見られる。このような共通理解と協働を達成できる研究環境はA学校の校内研究を有効にする条件であったと考える。

しかし、前述した高い資質能力を持つ教員を前提にした校内研究の改善策として提示されたことも、まさにこの共通理解と協働の組織特徴であった。貧困地域における資質能力の低い教員を前提としたA学校は、課題を如何にして乗り越えたといえるのか。どのようにして教員の共通理解を形成し、協働できる組織へと変化できたのか、ここで検討してみたい。

事例からA学校の教員は校内研究に参加する前、日常的な仕事以外の研究活動に関心が薄い状態であった。それは貧困地域の教員の自信のなさ、仕事に対する意欲の低さといった特徴とも関連がある。本来、資質能力が相対的に低い貧困地域の教員は、研究活動に積極的に参加しないため、公的な研修から教育に関する新しい知識や考えを獲得して応用しなければ、視野がさらに狭くなってしまう。また、現在の教員職制や評価制度により、校内研究に参加しない場合は昇進が難しい。公的な研修機会と内容は教員の職制レベルおよび能力と対応しているため、昇進は教員の資質能力の向上にも影響を及ぼしている。そして、実際A学校の校内研究では、教員の能力不足によって、課題の進展がとどまったこともある。このことに関してA学校の校長の働きかけが目目される。

第一に「やらせる」から「自発」への転換である。教員の研究活動に対する関心が薄いということに対して、校長はまず校内研究を職務の一環として教員に「やらせる」という方法から始めた。そして、課題内容の調査の段階から校長は教員の参加を意識的に強調することとした。個々の児童生徒の家庭訪問の推進、小グループ課題担当による教員個人の責任配分等を通じて教員の校内研究への参加を保障した。このような校長の働きかけによって、教員は当初受動的に校内研究の主題への理解を深め、主題に関する理解が次第にできるようになった。その後、教員の自主性を保障することによって、その「やらせる」を「自発」に変化させた。校長は「強制的な参加」を主導することで各教員に任務と責任を配分したが、思考過程を教員に任せることによって課題に関する各自の理解不

足を出し合うこと、課題を自分の教育課題と絡み合わせること等、教員の自発的な行為につながった。また、校長からその具体的な内容に関する思考過程が移譲されたことで各課題研究チームの教員は自分の意見を任意に交流できる協働の風土を作り上げた。

第二に、知識面からのサポートである。まず資質能力が低い教員の「自発」的な考えや価値のある交流ができるようにするため、校長はその基盤として、課題に関する知識の習得を促した。児童生徒の発達に関する文献を使用した教員たちの学習会と自主的な学習、感想の交流と検討等への支援がなされている。また、上述した児童生徒の個性発達の焦点が見つからないような、教員だけでは解決困難な問題が生じた場合には、校長が学校外の教育専門家を招いて解決の方向を提供し、教員の課題理解をさらに深化させた。

このように、A学校の校長は貧困地域である自校の教育課題と教員の現状を把握した上で、「やらせる」から「自発」への転換を通じて知識面からの支持等の働きを契機に、貧困地域におけるA学校で教員を中心に共通理解と協働のできる環境を構築した。以上のような組織環境の中で効果的な校内研究は成立した。

7. 今後の課題

本稿では中国貧困地域における効果的な校内研究事例を取り上げ、展開過程を分析することで、その成立条件を検討した。しかし、インタビュー当初からA学校の校内研究の展開過程に絞って調査したため、校長や教員の意識の変化や校長の行動に対する教員の意識等のデータは十分とは言えない。特に校長の働きかけに関する分析は不十分である。このような「校長の働きかけ」に関するデータと教員の意識変化のより深い調査は今後の課題としたい。また、貧困地域の学校における校長の行動は効果的な校内研究の実現に重要な役割を果たしていたが、校長のリーダーシップという視点での考察は十分にできていないため、事例校の現状記述にとどまった。今後は校長のリーダーシップ、特に

2000年代以降、校長、教職員相互の信頼とコミュニケーションの深化が図られ、教員の自律性を促進することが求められる分散型リーダーシップ（西川、2020）の視点から、さらに貧困地域の校長の働きかけについて考察する必要がある。

注

- (1) 本稿で取り扱った「貧困地域の公立学校」は経済的に貧しい地域の公立学校を指している。その判断基準は多様であるが、本稿では経済の貧しさによる教員問題（資質能力低い、意欲低下等）又は児童生徒課題が有する学校を指す。本研究は、筑波大学人間系研究倫理審査委員会による承認を受けている（2019年8月8日、筑2019-92A号）。
- (2) 本稿で用いる校内研究は中国語の「校本教研」の和訳である。「校本教研」は2001年の教育課程改革で法的に規定された「校本課程」を開発するために各学校で行われる課題研究活動を指す用語として使われた。その後、各学校が行う多様な研究・研修活動をも含んで使用されるようになった。したがって、日本語の校内研究とほぼ同じ意味と解釈できる。そのため、校内研究という言葉を用いる。とくに本研究が考察対象とする貧困地域の学校での校内研究は、学校の教育課題を各学校の教員自身が意識し、解決することが重視され、教員研修の一環であると同時に教員の協働による教育課程の開発や授業改善等の活動を含むものである。
- (3) 中国では中央―省―市―県の行政構造となっており、県は日本の町に相当する。
- (4) 「国費師範生計画」とは、貧困地域の教員の質と量を確保するため、6つの師範大学の貧困地域出身の師範生の一部を対象に、彼らの大学4年間の学費・生活費を中央政府が負担する代わりに、卒業後出身地に戻り、教員として6年以上の勤務を義務づける政策である。「修士レベル教員計画」とは、貧困地域の教員の質向上のため、大学院に進学予定の大学生を対象に、まず3年間、県以下の行政単位の農村部の学校に勤務させ、その後1年間大学院に通って修士

号を取得させる計画である。「3つのサポートプログラム」とは、貧困地域の教育、医療、農業を促進する目的で行われる、大学を卒業する若者を対象とした就職プログラム（2年間）である。

- (5) 本稿で取りあげた先行研究では「農村地域」「農村部」などの用語が使われているが、それらの地域は経済的に貧困であるため、本稿では「貧困地域」として扱う。
- (6) 日本の教務主任に当たる。
- (7) 教研组とは教科ごとに教員が授業準備や検討をするグループである。教研组長はそのグループのリーダーである。
- (8) 中国語で「友善」とは他人に対する親切な態度を指している。「感恩」とは他人の好意や恩義に対して感謝することである。
- (9) 中国語での「品質」という言葉は人を対象とした場合、優れた人間性を指している。
- (10) 職称とは専門職の資質能力と業績を評価する職務称号である。小学校の場合は小学校高級、小学校一級、小学校二級と小学校三級がある。中学校の場合は中学校高級、中学校中級（一級）と中学校初級（二級、三級）がある。2016年の職称改革では小中揃って、正高級教員、高級教員、一級教員、二級教員、三級教員となった。

引用・参考文献

【日本語文献】

- 高妻紳二郎, 2012. 「教員の資質能力の向上に資する人事行政の課題: 「養成 = 採用 = 研修の一体化」をめぐる議論の再検討 (教員人事行政における「質保証」, I年報フォーラム)」『日本教育行政学会年報』38巻, pp. 2-18
- 佐古秀一, 2011. 「学校の組織特性とその問題」佐古秀一, 曾余田浩史, 武井敦史著『学校づくりの組織論』学文社. pp. 118-130
- 張揚, 2018. 「教育格差の解消をめざす教育改革と教育経営—中国—」日本教育経営学会編『講座現代の教育経営1』現代教育改革と教育経営』学文社. pp. 196-207
- 西川潔, 2020. 「校長のリーダーシップ研究の動向と展望: 1970年代から2010年代までの研究

動向を踏まえて」『人間環境学研究』18(1) 人間環境学研究会, pp. 57-62

浜田博文, 2009. 「小学校の学校改善過程に及ぼす組織的要因に関する研究: 教師の自律と協働の連関要因に着目して」『筑波大学教育学系論集』33巻, pp. 41-54

【中国語文献】

- 鄒尚志, 2004. 『校内研究指導』首都師範大学出版社
- D市A学校, 2018『山地学校による少人数学級の教育を実施し, 児童生徒の個性的な発達を促進する実践研究報告書』, 成都市農村教育課題研究成果(2014年-2018年)
- 陳家剛, 2007. 「从教研组走向合作型教研组织——从教師专业共同体得到的借鉴」『辽宁教育研究』(2) 辽宁教育研究院, pp. 32-35
- 王姗姗, 蔡澄, 唐文静, 2011. 「农村教師校本研修态度的调查与分析——以盐城市农村中小学为例」『文教資料』(10) 南京師大文教杂志社, pp. 111-113
- 程天君(2012)「教育改革的转型与教育政策的调整——基于新中国教育60年来的基本经验」『北京大学教育評論』10(04), pp. 33-49
- 乔雪峰, 卢乃桂, 黎万红, 2013. 「从教師合作看我国校本教研及其对学习共同体发展的启示」『教師教育研究』25(06) 北京師範大学・華東師範大学・教育部高校師資培训交流北京中心, pp. 74-78
- 苗承燕, 王嘉毅, 2013. 「西部贫困地区农村教師生存现状研究」『基礎教育』8(6) 華東師範大学, pp. 103-109
- 鄒志輝, 2015. 「打出“全方位组合拳”大力支持乡村教师发展」『中国民族教育』(05) 中国教育报刊社, pp. 4-6
- 張旭, 2015. 「寻求农村教师和教育发展的突破口与着力点, 以《乡村教师支持计划(2015-2020年)》为例」『当代教師教育』(03) 陝西師範大学, pp. 22-27
- 范先佐, 郭清扬, 付卫东, 2015. 「义务教育均衡发展与省级统筹」『教育研究』(2) 中国教育科学研究院, pp. 69-76
- 駱北剛, 刘艺, 2016. 「中小学教研组发展困境及

- 其消解策略」『教学与管理』(16)太原師範学院,
pp. 23-26
- 王恩惠、吴吉暄, 2016「农村教師专业自主发展阻碍性因素探析与突破」『中小学教师培训』(04)東北師範大学, pp. 13-16
- 師银芳, 2016「西部贫困地区中小学校内研究“症候群”」『当代教育论坛(教学版)』(3)湖南省教育科学研究院, pp. 21-26

中国貧困地域の公立学校における効果的な「校本教研」の成立条件に関する研究
—展開プロセスの事例分析を中心に—

毛 月

本研究は、中国の貧困地域の公立学校における効果的な「校本教研」の成立条件を明らかにすることを目的とする。そのために、貧困地域で教育の質を向上するため効果的に「校本教研」を展開した1校の事例をとりあげ、対象校が貧困に起因する教育課題をどう捉えて「校本教研」を展開したのかに着目し、その展開プロセスの分析から貧困地域の学校で効果的な「校本教研」が成立する条件を解明したい。なお、「校本教研」とは、各学校の課題を各学校の教員自身が意識し、解決するための課題研究活動である。教員研修の一環でありながら、教員の協働による教育課程の開発、授業改善等の活動を含む。

分析の結果、事例校の校長は貧困地域である自校の教育課題と教員現状を把握した上で、教員に対する「やらせる」から「自発」を求めるプロセスと知識面からの支持等の働きを契機に、貧困地域におけるA学校教員を中心に共通理解と協働のできる環境を構築した。このような組織環境の中で効果的な「校本教研」は成立できたと思われる。

**Conditions for Establishing an Effective “Internal Research” Project
in Public Schools in Poor Districts of China:
A Case Study on the Development Process**

Yue MAO

This study identifies the conditions under which an effective “internal research” project can be established in public schools located in poor districts of China. A school that effectively established an internal research project to improve the quality of education in a poor district of China was used as a case study. The project focused on the school’s perception of poverty-related educational problems. This study analyzes the process through which the project was developed to clarify the conditions under which an effective internal research project can be pursued by schools in poor districts. Here, the term “internal research” refers to research activity whereby teachers recognize problems within their schools and workout solutions for these problems. While an internal research project is part of a teacher-training program, it includes activities such as curriculum development and class improvement endeavors that involve collaboration among teachers.

It was found that the school principal understood the educational problems and the conditions teachers at the school faced. Coincidentally, teachers received support – both institutionally and in terms of knowledge – during the same period, and were able to take initiatives on their own to solve problems. The principal used this opportunity to create an environment of mutual understanding and collaboration among teachers at the school. This study concludes that an effective internal research project could be established by creating dialogue and collaboration among teachers and students.